



2018年4月9日

各位

会社名 株式会社NTTドコモ
代表者名 代表取締役社長 吉澤 和弘
(コード:9437、東証第一部)
問合せ先 総務部 株式担当
(TEL. 03-5156-1111)

3. 4GHz 帯特定基地局の開設計画の認定について

当社は、2018年1月26日に総務省から発表された「第4世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に係る認定申請の受付」に対し、同年2月26日総務省に申請を行い、本日4月9日、総務大臣より3.4GHz帯特定基地局の開設計画の認定を受けましたのでお知らせします。

(本件は、2017年12月11日付「1.7GHz帯及び3.4GHz帯特定基地局の開設計画申請に係る検討開始について」にて検討の開始を、2018年2月23日付「1.7GHz帯及び3.4GHz帯特定基地局の開設計画申請について」にて申請の実施を、それぞれお知らせしております。)

なお、当社は総務省告示^{※1}に基づき、現在3.4GHz帯の周波数帯を使用している免許人が別の周波数帯に移行するために要する費用として最大310億円^{※2}の負担、及びその他必要となる関連費用の支出を見込んでいます。

※1 第四世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設計画に関する指針を定める件(平成30年総務省告示第三十四号)

※2 移行費用負担額については、上記※1にて3.4GHz帯の上限額が620億円とされています。今回3.4GHz帯の認定開設者が当社を含めて2者となったため、移行費用負担額を認定開設者2者で等分して負担することとなります。

以上